

NPO 法人 ダイオキシン・環境ホルモン対策国民会議

東京都新宿区四谷 1-21 戸田ビル 4階
TEL03-5368-2735 FAX 03-5368-2736
代表 立川 涼
mail:kokumin-kaigi@syd.odn.ne.jp
Homepage: <http://kokumin-kaigi.org/>

厚生労働大臣 小宮山洋子 様

放射性物質に関する食品衛生法上の規制値についての意見

第1 意見の趣旨

- 1 食品衛生法上の規制値は、許容線量を外部被ばく及び内部被ばくをあわせて $1 \text{ m S v} / \text{年}$ としたうえで設定すべきです。
- 2 食品衛生法上の規制値は、都道府県毎に、当該地域の外部線量に応じて設定すべきです。この場合、外部被ばくだけで $1 \text{ m S v} / \text{年}$ を超える地域については、被ばく量を許容線量内に管理することが事実上不可能であることから、食品経由の内部被ばくを、 $0.1 \text{ m S v} / \text{年}$ 以下とすべきです。
- 3 食品衛生法上の規制値を全国一律とするのであれば、食品経由の内部被ばくを $0.1 \text{ m S v} / \text{年}$ 以下とすべきです。

第2 意見の理由

- 1 現在、厚生労働省に設置された「薬事・食品衛生審議会」食品衛生分科会・放射性物質対策部会において、食品衛生法上の暫定規制値の見直し作業が進められています。暫定規制値は、食品経由の内部被ばくによる許容線量を $5 \text{ m S v} / \text{年}$ とし、これを5つの食品カテゴリーにそれぞれ $1 \text{ m S v} / \text{年}$ ずつ割当てて、規制値を定めています。暫定規制値を見直すに当たっては、以下の理由から外部被ばく及び内部被ばくを併せた合計での許容線量を $1 \text{ m S v} / \text{年}$ とすべきだと考えます。
第1に、国際放射線防護委員会（以下「ICRP」といいます。）は、計画的被ばく状況における公衆の被ばく限度を $1 \text{ m S v} / \text{年}$ としています。また、現存被ばく状況においても、 $1 \sim 20 \text{ m S v}$ を参考レベルとするものの、代表的な値は $1 \text{ m S v} / \text{年}$ と

されているのであり、公衆の被ばく限度はあくまで $1\text{ mSv}/\text{年}$ とするのが放射線防護に関する社会的な合意であるといえます。そして、この $1\text{ mSv}/\text{年}$ は、外部被ばく及び内部被ばくをあわせた値であることからすれば、食品経由の内部被ばくだけで $1\text{ mSv}/\text{年}$ を許容する基準は認められません。

第2に、内閣府に設置された「食品安全委員会」が取りまとめた、食品に含まれる放射性物質の食品健康影響評価は、自然放射線などを除いた生涯における追加の累積線量がおおよそ 100 mSv 以上になると、放射線による健康影響が認められるものとしています。これは、広島・長崎の被ばくにおける疫学調査を用いた判断ですが、同調査は外部被ばくを含んでいますので、外部被ばく及び内部被ばくをあわせて、生涯における追加の累積線量を 100 mSv とするのが合理的だと言えます。食品安全委員会が本年7月26日に作成した食品健康影響評価書案においても、同様の理解が示されています。そして、これを実現するためには、外部被ばく及び内部被ばくを $1\text{ mSv}/\text{年}$ に制限する必要があるといえます。なお、本年10月27日の食品安全委員会委員長談話では、突如として、「内部と外部とを合計して生涯 100 mSv でリスクがあると評価したわけではない」との認識が示されましたが、内部被ばくのみで生涯 100 mSv を許容する根拠は一切ありません。

なお、遺伝子損傷による発がん物質は、しきい値がないとされていますが、しきい値がない場合の環境汚染化学物質のリスク評価においては、リスクが10万人もしくは100万人に1人以下になるよう管理するのが、世界的な標準となっています。ICRPによれば、 100 mSv の放射線被ばくによって致死性ガンリスクが0.5%上昇するものとされているので、このリスクを10万人もしくは100万人に1人以下とするためには、本来、放射線被ばくを 0.2 mSv もしくは 0.02 mSv 以下に管理しなくてはならないはずです。とすれば、外部被ばく及び内部被ばくをあわせた許容線量を $1\text{ mSv}/\text{年}$ とすることは、通常よりも緩和された基準に立ったものだと評価できますので、この基準を更に緩和するような基準は認められません。

- 2 外部線量が高い地域においては、外部被ばくのみで許容線量の $1\text{ mSv}/\text{年}$ を超える地域があります。このような状況を勘案すると、国民の健康と安全を守るための食品衛生法上の規制値は、全国一律で設定するのではなく、都道府県毎に、当該地域の外部線量に応じて設定すべきです。
- 3 食品衛生法上の規制値を全国一律とするのであれば、外部線量が最も高い地域を基準として規制値を設定するのが当然だといえます。この場合には、外部被ばくだけで $1\text{ mSv}/\text{年}$ を超える場合を基準とすることになることから、上記2のとおり、食品経由の内部被ばくは、 $0.1\text{ mSv}/\text{年}$ 以下とすべきです。

以上